

2017年アメリカ大転換で分裂する世界

立ち上がる日本 三橋貴明 徳間書店

(はじめに) 世界は明らかに「反グローバル化」のゴールを目指して動いている

2016年6月23日 英国は国民投票でEUと云う高度の完成された「国際協定によるグローバリズム」から脱退する道を選んで世界に衝撃が走った、しかしこのブレグジットは前震に過ぎなかった。

本震は11月8日米国大統領選挙で「史上最大の大逆転劇によりドナルド・トランプが第45代大統領の座を射止めたこと、更にトランプは反グローバル化を訴え当選したことから就任初日にTPP参加国に離脱を通告と明言」

安倍総理は「トランプ大統領に翻意を促す」と報じられているが、それは内政干渉だ、大手マスコミがこの内政干渉とTPPの国益を真剣に問題にしないのは本当に不思議である。

なぜ日本は世界的な「反グローバル化」の動きに逆らうのか？

なぜ英国国民がブレグジットを選択したか？

なぜ米国大統領選挙でトランプが勝利したか？

を明らかにすることで日本国が米国・英国と同様に「国民第一」とする政策に転じる為の一助になればこれに勝る喜びはない。

{ 第一章 トランプ大統領誕生で世界潮流となる反グローバリズム }

なぜ米国民は悪評まみれのトランプに票を投じたのだろうか？ 答えはグローバリズムへの反発だ、グローバリズムは国家・地域・企業・家族と云った共同体を破壊し国民を「個」と化していく、共同体でなく誰もが個の利益を追求するため奪い合い・自由競争し人々は勝ち組と負け組に分かれ、多数派である負け組は不満を高める。

米国は日本人が想像できない程に少数高額所得者と圧倒的多数の低所得者に分断されてしまった、トランプは米国のナショナリズムを堂々と貫き「米国を第一にすること」「再び偉大に！」というスローガンで支持を得た。

「TPPは製造業を破壊する」米国の労働者に被害を及ぼし自由と独立が損なわれる又「グローバル化が金融エリートを作り出し、その寄付によって政治家は物凄く裕福になった私もかつてその一人だった」と発言、グローバル化を猛攻撃するトランプを白人労働者階級は熱狂的に支持した。

* 反トランプ報道を垂れ流す米国メディアの凋落～カルフォルニア大学の調査では米国有力紙100社の内、ヒラリー支持はワシントンポスト、ニューヨークタイムズ等57社、トランプ支持は僅か2社、そして日本のメディアもそれに追随

- * トランプ大統領で米国はどう変わるか～大統領選挙の勝利宣言で「今こそ共和党・民主党・独立系の皆が一丸となって前進するときだ」「全ての米国人のために働くことを誓う」「国民が一緒に努力し国を再建・アメリカンドリームを実現することは早急な課題だ」又「都市部のスラム化した地域を整備するインフラ整備は最重要課題でその為に何百万人と云う労働力を投入する」と
- * ポリティカル・コレクトネスに真っ向から逆らう～米国では強迫観念的に浸透「メリークリスマスは特定の宗教用語の為にハッピーホリデーに云い換える」ペットは差別的用語で「コンパニオン・アニマルと呼ぶ」等とどう考えても行き過ぎだ。
日本でも「看護婦・看護師が看護師に統一」ドイツでは未婚女性を意味するフロラインが公文書で使用禁止、フランスではマドモアゼルが使えなくなった。
トランプは女性蔑視発言を批判され「米国が抱える大きな問題はポリティカル・コレクトネス」だと思ふと反論この発言を受けディキンソン大学が世論調査を実施し「米国が抱える大きな問題はポリティカル・コレクトネスだ」に賛成する支持は68%に達した、そしてトランプは「偽善的なメディアがポリティカル・コレクトネスを振りかざして断罪してくる！」と攻撃し逆に支持を得た「何事も過ぎたるは猶及ばざるがごとし！」
- * 勝者も敗者も生まないことが生き延びていく叡智～江戸末期の幕府の高官に信頼された福沢諭吉は英国の経済書を翻訳「コンペティション」に該当する日本語がなく(切磋琢磨と云う言葉は存在)「競争」という造語で訳した～競争は勝者と敗者に分かれる。日本は島国で、しかも大震災や台風・水害土砂災害が多発する自然災害大国で勝ち組負け組に関係なく被災者になってしまうので助け合いが必要逆に言えば多数の負け組で資産や所得が極端に拡大し不満が蓄積すると非常事態発生時にとんでもない事態を招きかねない。
- * 災害大国の日本は台湾・朝鮮を「植民地化」しなかった。
日本は外国から流入した人や文化等と「同化」することを得意としてきた。
又大日本帝国が台湾や朝鮮半島を支配した際も日本国民として遇しようとした更に経済を発展・住民を豊かにするため莫大なインフラと教育投資を行い決して植民地ではなかった。それに対してイギリス領インド帝国は被支配地に過ぎなかった。
欧米の植民地では情報交換が活発化する教育等考えられないことだった。
- * 歴史を遡ると唯一の共通国はローマ帝国であり「多神教」のローマが巨大化したのは紀元前90年のユリウス法の成立で征服した他国住民迄ローマ市民として同化キリスト教やイスラム教のような特定の「唯一神」を頂く宗教は存在していなかった(後にキリスト教化)宗教を理由に凄惨な殺し合いで人々が戦い、負け組は奴隷となる、30年戦争のようにドイツ圏の人口が16百万人から6百万人となるなど大陸では極々普通の歴史だった。
- * 神の意志を正当化する米国民のご都合主義

「アメリカ独立宣言」は宗主国である大英帝国の国王の支配を全否定する為に建国者達は「神」を活用した。米国が銃社会で悲惨な大量殺人事件が多発しても銃廃絶が不可能な理由は「神」の名のもとに国家・政府・国王に「抵抗する権利がある」思想に基づき銃の所有権は憲法で認められ一切の制限なし。

* 米国では国民である前に「個人が優先する」～自らの権利を守る為に銃を手放さない、グローバリズムは基本的には政府の経済に対する関与を否定、グローバリスト達の基本的な考え方「小さな政府」論は米国人にとって馴染み易い反面では「利益の最大化」は勝者と敗者の対立となり大きな矛盾がある。

* 日本の主権喪失を防いだのは米国の有権者だった！

TPPが発効すると得をするのはグローバル投資家・企業であり米国も又、国境を越えた競争激化や規制に関する主権の喪失で損をすることになる。

TPPとは日本国民対米国と云う対立構造ではない、という本質を見失わないこと。

TPPは米国が批准しなかった場合発効しない、日本は米国の有権者の判断によりTPPと云う「グローバリズムの固定化」から免れた可能性が高い。

* フェアに競争して負けるのは「自己責任」か？

2014年米国の資産上位1%の超富裕層が所有する資産合計が資産下位90%の国民が所有する資産合計よりも多いことが公表され世界に衝撃を与えた。

* 米国のCEOの所得は労働者の343倍～1970年代以降も米国の経済は成長にも拘らず製造業で働く労働者の実質賃金は増えなかった、拡大した所得のパイはグローバル投資家であり金融産業や情報産業のCEO(最高責任者)達である。

* サンダースなら歴史が変わった可能性が大～民主党予備選で「あわや」と云うところまでヒラリークリントンを追い詰めたサンダースは公立大学の無料化・最低賃金の引き上げを提言、驚くべきことにサンダースは「民主社会主義者」を自認していた、サンダースを支援した若者世代はリーマンショック等で大恐慌に匹敵する程の打撃を被ったと云われている(若年層の失業率は2桁)

{ 第二章 植民地化への道を突き進む安倍「亡国」政権 }

* デフレ対策を日銀に丸投げした安倍政権の失政

第二次・第三次安倍政権は日本をデフレに叩き込んだ橋本龍太郎政権を上回る緊縮財政・消費税増税と介護報酬・診療報酬・公共投資の削減に走った。

結果的に負債の増加ペースは緩んだが必要な需要創出が行われず再びデフレに舞い戻りつつある。

* 公共投資を削減するなら平気で嘘をつく財務官～安倍政権の過去3年間の通常予算では公共予算を6兆円に抑制、ピーク時の1998年には14、9兆円、2011年には5、3兆円にまで縮小、土木建築の供給能力は激しく棄損、近い将来に大震災が発生しても供給能力が不足して救援すらできない

発展途上国に落ちぶれることになる。

- * 少子高齢化で若い世代の所得や雇用が増える～2016年7月若年層の失業率は4.8%となり世界がうらやむ数値、完全失業率はなんと3%と過去絶頂期の1995年の水準すら下回った。我が国の生産年齢人口はバブル期70%が今では60% 人手不足が深刻化する確率は100% ～就業形態別調査では男性正社員の有配偶者率は20代後半約32% 30代前半約58% 非正規雇用は各々約13%と約23%と正社員の半分以下、ちなみに18～34歳の未婚者を対象にした意識調査では「いずれ結婚するつもり」と回答した男女ともに9割程度、デフレ下で実質賃金の低迷と雇用の不安定化で婚姻率が低下そして当然少子化結果、生産年齢人口比率が低下するに至った、若者の所得や雇用の改善、人手不足下の生産性向上こそが経済成長の王道、少子高齢化こそが日本経済を成長路線に引き戻してくれる。
- * 世界に先駆けた高齢化で日本は経済成長を取り戻す？本来国の消費を語るなら民間の最終消費支出と政府最終消費支出を合算しなければならない、その合計では1997年の349兆円から2015年度は約393兆円と約24兆円も増加、民間は伸び悩み、高齢化による医療・介護サービスの消費が激増した為。
イギリスの産業革命以降、資本主義における生産性向上は設備・技術・公共・人材の5つの投資でしか実現しないと決まっている。
日本のGDP上の3つの投資(民間企業投資・民間住宅投資・公的固定資本形成)は橋本政権下での140兆円からリーマンショック後には100兆円を切る水準であり、年間40兆円も投資は激減。
- * 高齢化はボーナス発言の安倍総理～2016年9月ニューヨーク訪問中に金融関係者に「少子高齢化で労働人口が減少する中、生産性向上に迫られロボットや人工知能の活用に拍車がかかる」と、少子高齢化は経済成長の為の絶好のチャンスと
- * 外国人労働者を受け入れたら日本は発展途上国になる
～安倍総理は「日本の開放性を推進」「一定の条件を満たせば世界最速級のスピードで永住権を獲得できる国になる」と外国人労働者の受け入れをアピール＝首相官邸のホームページ、そもそも生産性向上の為の技術投資は設備・公共・人材投資とは解決の方向性が真逆である。
20年後には日本も現在のドイツと同じような移民国家と化していよう。
既に日本は大阪や神奈川の特区内で外国人の受け入れが可能、竹中平蔵氏が会長のパソナ等手数料で稼げるビジネスが始まっている。
安倍政権は3つのルートで外国移民を流入させようとしている。
 - ① 高度人材の受け入れ拡大
 - ② 特区における外国人労働者のプログラム導入
 - ③ 技術実習制度の期限延長・業種拡大又よりもよって一部の特区で農業分野にも

外国人労働者受け入れ方針で我が国の食料安全保障を外国人に握られることになる、2011年～15年1、77万人が失踪、内中国人は1万人強で不法滞在とみられる。技能実習制度を介護分野に拡大すると流入する外国人のメインは中国人に・・・

- * インフレ率の上がない理由は明々白々～国民が実質的に消費を3年連続で減らしている～2014年9月△5、6% 15年△0、4% 16年△2、1%
- * 我が国の人口構造変化による人手不足の進行は第四次産業革命（パワードスーツやドローン・AIロボットの導入、運転支援システムの普及、レジの無人化）による生産性向上で綺麗に解消する可能性が高い、失業者の増加を伴わない生産性の向上は実質賃金を引き上げて国民を豊かにする。
- * 成長否定論が危険すぎる真の理由～日本の円建て名目GDPは1995年には世界の17%超、現在の中国ですら15%に過ぎない2015年には僅か5、6%1996年以降世界全体のGDP成長率は平均3、799% 日本はなんと 0、771%（IMFデータ）
こういう状態では2040年には2、7%迄低下し最早発展途上国に。中国のGDPは世界の20%に達し軍事支出の割合が高い中国と比べると国防予算では15～20倍の開きとなり我が国の防衛安全保障は・・・中国の属国と化す。負け犬根性の成長否定論者達が正しいデフレ対策を妨害し日本国を亡国に追いやる。

{ 第三章 ブレグジットの本当の衝撃はこれから始まる }

- * 世界の歴史は英国から動く～資本主義の始まりとなった産業革命は英国がインド産の綿製品に対抗し技術・設備投資で口火を切った、帝国主義の先駆中も勿論英国でインドの住民に主権を与えない植民地型の帝国主義が本格的に始まった、当時の帝国主義の手法に軍事力や条約により「国境を低くする」点で正にグローバリズムで世界に浸透した、欧米諸国の植民地と化した「ヒト・モノ・カネ」の主権を喪失、現代のEUを見れば分かる＝必ず生産性の高い国が勝つ、勝ち組はドイツで負け組はギリシャ等南欧諸国。
- * 大恐慌勃発で英国は真っ先に金本位制を離脱～英国は1816年に貨幣法を成立、国際交易が金本位制のポンド決済、ナポレオン戦争に勝利し世界の覇権国の地位を確立。第一次世界大戦前の日本は常に輸入超過で金の国外流出が続いた。1929年ニューヨークのウォール街で株式大暴落、世界恐慌が始まり英国は真っ先に金本位制から離脱、前回のグローバリズムは終焉に向かった、世界大恐慌は世界中にデフレをもたらし各国は公共投資や軍拡による財政拡大に乗り出し第二次世界大戦でデフレは解決、戦後西側先進各国は「福祉国家化」で英国が先駆。
- * 英国発の福祉国家化が高度経済成長を実現・各国の所得格差は縮小し、国民の消費を中心とする内需による経済成長を実現。
- * サッチャー政権誕生がグローバリズムを生んだ！西側諸国に高度成長をもたらした「福祉国家」を最初にぶち壊したのもやはり英国、

1979年サッチャー政権によるグローバリズム的な構造改革が始まる、国営の水道・電気・ガス・通信・鉄道・航空機事業を次々に民営化、シティが牛耳っていた金融サービス業への外国資本の参加も認めた、公共投資を削減し所得税の累進性を緩和、付加価値税(消費税)を増税、英国内の所得格差拡大、労働組合を目の敵にして労働法を改正、サッチャー政権の誕生迄はジニ係数0,25 それが退任時は0,34迄上昇し中間層が貧困層に転落する形で所得格差拡大。

サッチャーの政策は米国のレーガンに引き継がれ(1981年)レーガノミクス「小さな政府路線」が推進され1991年ソ連崩壊で米国を覇権国家とするグローバリズムが始まった。ヒト・モノ・カネの経営3要素の国境を越えた自由化で政府の役割を小さく世界は「自己責任」の社会へと大きく変貌、緊縮財政と構造改革を推進していくことでごく少数の勝ち組と大多数の負け組と綺麗に分かれていく、今EUという世界で最も進んだ「グローバリズム」の仕組みに英国が背を向けようとしている。

英国国民は移民問題に関する主権を取り戻したい訳で鎖国をしたい訳ではない。

- * リーマンショック以降英国の実質賃金は2008年～13年にかけて8%下落、若者はなんと14%最低賃金で働かされる実習生は約50万人から85万人に増加2015年に時給3,3ポンドに引き上げられても約422円、人の移動の自由というグローバリズムにより長期失業者・低賃金で働く労働者の増加でネイティブな国民と「外国移民」が敵対していくことに。英国はOECD主要国の中で殆ど唯一労働分配率が下がっていない国なのだ(1977年～2011年英68,9%→69,6% 日本76,2→60,6 米68,2→63,7 独75,3→67,6 仏80→68,6)理由は外国人労働者の受け入れ。
- * 国民が分断されていること程怖いものはない～英国はEUに加盟している為、特に問題になっている外国移民に主権を行使できなかった。つまり民主主義が制限、又ブレグジットの国民投票で離脱派と残留派に国民が完全に分断されて同じ国民とは思えない選挙運動が展開されて残留派のコックス議員が射殺された。
～しかも犯人はブリティンファースト(英国第一)と叫んで撃ったと～
- * グローバリズムから離れる英・米、近づく日本～我が国はルサンチマンが溜まった・国民が喝采する「マスコミが公務員や土木・建設業、電力会社、農協などを敵視しそれを徹底的に叩く」という光景が繰り返し見られた、安倍政権は外国労働者の受け入れや国際協定によるグローバリズム(TPP)路線をひた走っている。
TPPの推進派の中には「問題があるなら抜ければいい」と軽々しく口にする者がいる、日本国民は改めて主権やナショナリズムについて考えなければ余程幸運でない限り国民の統合が崩れる。
- * 英国のエスタブリッシュメント層に培われた伝統～英国は日本と比較にならない程の階級社会にも拘らず、大多数の国民の意向に沿う形でイザと云う時にエリート層・エスタブリッシュメント階層から政治家が登場する「ノブレス・オブリージュ=高貴さは義務を強制する」の伝統が残っている。

- * メイ首相が示した「正しい道」～2016年10月メイ首相は保守党大会で「英国を一つにし、中道に根付き結束した新しい英国にする大胆な計画がある」とトランプの勝利宣言と極めて似通っている。又今後の保守党について「時に特権階級に立ち向かうことを恐れず、常に労働者階級の利益に基づき行動する近代的な保守を目指す」と宣言、又ズバリと「労働者の為の党と云う労働党の看板を今こそ保守党が奪う時だ」とも、更に富について「公平性を復活させ今迄より幅広く配分する」に加えて「政界・メディア」と「一般市民」が分断されているとも。国民投票に関する報道は「偏見と悪意に満ちていた」国民投票で離脱派が勝った後でも「間違った選択、離脱派ほど後悔、感情が知性に勝った」等々離脱派批判の報道が続いた。英国国民がEU離脱を選択した最大の理由は「主権を取り戻すこと」で二番目が「移民問題」であった、ヒト・モノ・カネはドイツにとって対英黒字は約3、65兆円で英国をEUの自由貿易圏内組み込んでおくことがメリット大となる。

{ 第四章 2017年にEUが崩壊を始める }

- *メルケル首相の難民受け入れ政策がもたらしたドイツの不幸～ロイターによると2016年1～3月期にドイツで発生した移民による犯罪数はなんと約6、9万件
- * EUはドイツが勝者となるように設計されたグローバリズム～多国間でヒト・モノ・カネの移動を自由化すると生産性の高い国が必ず勝利する、しかもEU内19ヶ国は通貨迄統一為替レートの変動もなく関税もなし本来であれば勝ち組は負け組に移転する仕組み、例えば日本の地方交付税が必要であった。このシステムは各地域の所得格差を是正、東京圏を含む日本国民の防災安全保障を守る必須のシステムである
- * 勝組のドイツと負け組のギリシャの格差は広がるばかり、リーマンショックでギリシャのGDPはピークの2008年から2015年には28%以上も縮小と強烈な貧困化(1929年の米国大恐慌では5年で4割縮小)それに対してドイツは18%も増加した、その結果はドイツとギリシャのGDP格差は10倍台が17、5倍にまで拡大。
- * 若者が働ける職がないEU・ユーロ加盟国の悲劇～若者の失業率スペイン・ギリシャは50%超、イタリア40%超、ポルトガル30%超、アイルランド・ベルギー・フランスでは20%超
- * 遂にドイツ第四帝国の崩壊が始まった～第二次世界大戦後に受け入れた外国移民数は5千万人超2015年に流入した移民難民数は110万人、移民難民の就職率は2016年で3、4%彼らの生活はドイツ国民の負担となる、資産ジニ係数では日本0、55に対してドイツの直近は0、78(ロシア0、91 毛沢東時代の中国は「1」に最も接近していた)ドイツでは2016年に入り7月の後半1週間で移民難民系によるテロが4回発生。
- * フランスでのテロは2015年1月7日にパリの週刊誌の発行元編集長やコラムニスト更に警察官ら12人を殺害、

同年11月13日パリ市内の商業施設で多発テロ死者130人負傷者300人超、2016年7月ニースで花火見物客にトラックが突入で84人死亡し、負傷者は202人

- * 自国語の強制をできないEUの政策がテロ激化の真因～米国は移民に対してアメリカ英語と星条旗への忠誠を強制。北京五輪(2008年)の際長野県では膨大な数の中国人が巨大な五星紅旗掲げて練り歩いた。最近の米国はスペイン語を受け入れたためヒスパニックのデモ隊が「メキシコ国旗」を掲げている光景を見てショックを受けた、だからこそトランプの台頭、ヨーロッパは移民の「人権」を配慮して言語の強制をしなかった結果、異国語のコミュニティが徐々に作られ各国内部に「別の国」が、結果的に特に若者に「ウツ・孤独感・ルサンチマン」が溜まっていきホームグロウンテロリストを生み出す土壌となった。移民に自国語を「強制すること」は必須。
- * 「現在の日本政府が憲法9条の改正を国民投票にかけることは危険だ」と筆者は常日頃主張している。理由は正に日本国の国民統合が破壊される懸念、改正派・改正反対派のどちらが勝っても負けた側は納得しない。

{ 第五条 世界から嫌われ排除されていく中国と韓国 }

- * 何故日本はアジア主要国で最低の経済成長率なのか～中国の経済関係の指標は全くあてにならないが2000年から2015年の経済成長率平均は9,56% インドは7,08% ベトナム6,53% インドネシア5,41% フィリピン5,1% タイ4,06% 韓国4,25%と世界のGDPに占めるシェアを拡大に対して我が国は0,84%と無残。バブル崩壊後の1997年橋本龍太郎政権が緊縮財政というデフレ政策を強行し物価の下落と所得の縮小が悪循環。

- * デフレの国ほどグローバル化に賛成するわけ

～グローバル化は3つのルートで国民経済をデフレへと導く

- ① 輸入の増加によって需要は縮小
- ② 対外直接投資による国内の雇用喪失と賃金低下
- ③ 人の移動自由化による労働者同士の賃金の引き下げ競争

橋本政権の金融ビッグバン以降上場企業の株主に占める外国人投資家の割合が激増、直近では3割前後、外国人投資家を中心とした利益の最大化を求めるグローバルリスト達の圧力を受け人件費の安い海外生産を増やしていく、国内の需要に対してすら外国で生産されたものが多く輸入され供給されている。

厄介な話だがデフレで実質賃金が下がり続けて国の消費者は寧ろグローバリズムによる輸入拡大は安く買えるから賛成してしまう。

損をするのは日本国内で生産者として働いていた日本国民である。

- * 対中直接投資と対中輸入の拡大がデフレを長期化させた。

1980年代迄はゼロに等しく2000年以降急増2011年には100億ドル超、対中輸入がピークの2012年には約18,9兆円に達した、

日本の対中直接投資と対中輸入の組み合わせは国内の雇用を奪い国民の所得を引き下げてデフレを長期化している最悪のパッケージだった。

米国にとっての対メキシコ直接投資と対メキシコの輸入拡大と同様に。

- * グローバル化は日本の中国属国化への道～安倍政権は国内の人手不足を理由に外国労働者の受け入れを拡大しようとしている。理由は日本の経営者の向こう側にいるグローバルリスト達が人件費の上昇で利益が少なくなっているのを嫌っているのだ。

日本国民は中国の安い製品を輸入し満足、日本経済は停滞し中国経済は成長。やがて経済・軍事・技術面でも中国に全く勝てなくなり～我が国は普通に属国と化す。

- * 資本・労働・技術のどれ一つでもゼロになると経済力はなくなる、資本主義経済に於いて経済力を決定する三要素は掛け算であり足し算ではない即ち、どれか一つでもゼロになると経済力が駄目になる。

- * 安倍政権下では労働者の大半が中国人となる?!～2015年日本に滞在する外国人の数は約227万人内中国人が3割超、1990年には15、8%でありシェアは倍増であり我が国がこのままで中国人労働者に生産活動を依存していくと農業・土木・建設・造船等国民の安全保障にかかわる分野と介護分野にも安倍政権は実習制度の適用を決定、介護は極めてセンシティブでコミュニケーションが重要・互いの信用が決定的な意味を持つサービスで労働者の大半が中国人になっていくとどうなるか・・・

- * 中国の野望を打ち砕く日本の戦略～スーパーコンピュータの分野で2016年6月首位を獲得したのは中国しかも国産技術で1・2位、日本は5位日本が得意とする省エネ性能ランキングでも3位に(1・2位は理科学研究所)更に恐ろしいことにエントリーしたスパコンの内中国製167台、米国165台、日本29台と数では日本を凌駕、又中国は2030年迄に米国・ロシアと並ぶ「宇宙強国」になる宣言、研究開発費でも2004年693億ドルが2013年には3365億ドルと4、8倍、我が国は約1700億ドルと半分程度。

- * 中国は賃金上昇と過剰供給で自らの首を絞めている。

～日本の単位労働当たりコストは1995年時点で中国の3倍、2013年には逆転した。

2016年には米国比で4%差に迄縮小。投資は設備・住宅・公共3つの重要項目で2000年5千億ドルが2014年には4、5兆ドルで何とGDP比45%に達している。

日本の場合は高度成長期で高くてもGDP比で35%現在は20%程度、中国の鉄鋼生産能力は2004年4億トン弱が2015年は12億トンに拡大し4億トンが過剰生産。

- * 共産党独裁国家の方が日本より資本主義を理解している。

2016年1～6月期中国の民間投資は僅か前年同期比2、8%増程度、代わりに国有企業が23、5%増と投資全体を下支え2012年に習近平が国家主席に就任の時には「中国のGDPを2020年までに倍増」と、我が国はバブル崩壊で民間企業の設備投資激減にも拘らず1997年の橋本政権以降公共投資を半分まで減らし経済大国の座から滑り落ち、取るに足りない小国と化そうとしている。

勿論中国のように過剰投資・過剰供給能力は論外だが

投資なくして経済成長はない事は否定しがたい真理。

* 中国は 10 年間でGDPを 2 倍にする為の数字合わせ

～2014 年中国の鉄道貨物輸送量は対前年比△8、9%15 年は△11、9% 総発電量は 2015 年対前年比0、2% それでも 2015 年の経済成長は6、9% 経済成長と最も関連の深い輸入総額は 2015 年△14、1% もはや笑うしかない。

* 日本の貴重極まりない雇用が中国に狙われている

～中国の若年層失業率は 2015 年10、8% 翌16年11、1% 日本の経営者が中国の若い労働者の雇用の場を求め両者の意向が完全に一致し我が国に中国人労働者が流入してくる、結果的に生産性向上の為の投資が行われず中国人激増となる。2017 年 7 月 1 日中国政府は国防動員法を施行、国内で有事発生の際は動員令で何処の国に居住していても関係ないので彼らはイザ事が起ったら中国共産党の兵士に様変わりする～対象は男性 18～60 歳女性 18～55 歳我が国の安全保障上で深刻な問題である。

* 国内トップの海運会社を切り捨てた朴槿恵韓国大統領の思惑～2016 年韓国の厄年

① 韓進海運の破綻

② サムスン電子のギャラクシーノートの発火・爆発事件の頻発と生産中止

③ 朴槿恵大統領の親友かつ政権の黒幕チュスンシルの逮捕

* チュスンシルは単なる一般人にも拘らず朴槿恵大統領に助言・人事にも介入していた、更に大統領の演説文を事前に入手し手直しまでしていた事態が判明し朴槿恵大統領を追い詰め韓国政界を震撼させた。

{ 第六章 2017 年貧困化する世界と日本の黄金の道 }

* 国民がひたすら「貧困化」していくことがデフレの最大の問題！

日本の実質賃金は 1997 年をピークに下がり続けている。安倍政権下でも2013～15 年と 3 年連続下落、アベノミクス三本の矢は「金融政策・財政政策・成長戦略」が「金融政策・**緊縮財政・構造改革**」にすり替えられてしまった。

消費税を増税 2014年からは橋本政権以上に超緊縮を強行した。2015 年には介護報酬を削減 2016 年には診療報酬を削減。成長戦略を構造改革にすり替えて竹中平蔵らが政府顧問会議に参加して派遣労働の拡大・国家戦略特区・農協改革・電力自由化・発送電分離・外国人移民の受け入れ拡大、そしてTPPと小泉純一郎政権以上の勢いで各種の構造改革を断行し日本の国の形を壊していった。

ちなみに「技術への投資」はデフレ対策「**構造改革**」は**インフレ対策**になる。

* 日本国を破壊した首相・安倍晋三の悪名が歴史に刻まれる～2013 年 2 月の国会で安倍総理は「デフレは貨幣現象」と発言しデフレと云う経済現象を根本から理解していなかった。デフレは「総需要の不足」なのだ。2015 年 9 月再選後に掲げた新三本の矢は

① 希望を生み出す強い経済

② 夢をつなぐ子育て支援

③ 安心をつなぐ社会保障

何れも願望の表現であり政策ではない！

新三本の矢は「新3つの的」に過ぎない。正に迷走そのものである。

政権を取る際に国民と約束した「デフレ脱却」は失敗した。

～緊縮財政や構造改革といったインフレ対策を推進した当然の結果だ。

* 量的緩和で膨れ上がった400兆円をどうするのか？

国の借金で破たんする可能性はゼロ、理由は簡単「日本政府の負債はほとんどが国債で百パーセント円建て」であり、子会社の日銀が買い取り親会社の日本政府とのお金の貸し借りは連結決算で相殺されてしまう。日銀が保有する国債については償還や利払いをする必要がない。小会社の日銀が親会社の日本政府に借金を返済等と言うことはあり得ない。又日銀が国債を「叩き売り」することもあり得ない。

例えば政府が無利子・無期限の国債を発行し日銀保有の有利子期限付債国債と交換すれば実質的・名目的にも政府の負債は消滅する。

この案は経済学者の京大青木泰樹教授や英国の金融サービス機構のアデナ・ターナー元長官も無利子の永久国債を提言。

又マネタリストの祖ミルトン・フリードマンのヘリコプターマネーである「日銀が保有する日本国債の買い切り宣言」でも構わない。

(おわりに)

人間は言葉で思考する生き物だ、言葉を間違えると解決策も間違える。

デフレ対策を日銀に丸投げされた結果は惨めなものだ。代表的なリフレ派である日銀の岩田規久男副総裁は2012年に「デフレはマネタリーベースを拡大すれば脱却出来る」と明言。

同じリフレ派の内閣官房参与の浜田宏一教授も「デフレはマネタリー現象だ」と説明その浜田教授は2016年11月16日の日経インタビューに答え「学者として以前云った事と考えが変わったことは認めなければいけない」と間違いを認め立派な態度。

安倍総理は2016年11月20日のAPEC首脳会議で自由貿易の重要性を訴えたが狭義にはモノの国境を越えた移動の自由化・広義には国家間のサービス制度の統一、資本移動の全面自由化更には労働者の移動自由化も含む、その場合は我国の食料安全保障をも弱体化させる。

国民一人一人が「言葉の定義」について真剣に考えることこそが正しい政治を動かす原動力となる、そのことを願ってやまない。

(完)